

公共施設等総合管理計画 (基本計画)

今後40年間で約520億円

※総務省の更新費用試算ソフトにより試算



霞ヶ浦ふれあいランド



文化会館



あそふ温泉 白帆の湯・コテラス

何の数字を表しているか分かりますか？

これは、市が所有している学校や公民館、庁舎などの公共施設（建築物）を将来にわたって維持していくために必要な費用です。

これにインフラ施設である道路や橋りょう、水道、下水道を加えると、約1,480億円、年平均約37億円が必要となります。

1 公共施設等総合管理計画

① 策定の背景

今、全国の自治体が公共施設の更新問題への対応を迫られています。

その理由は、高度経済成長長期に整備してきたさまざまな公共施設が、整備してきた以上が経過したことにより老朽化が進み、今後一斉に建替えや大規模改修などの更新時期を迎え、多額の費用が必要となるからです。

本市も例外ではなく、旧町時代に自治体ごとにさまざまな公共施設等を整備してきたことから、重複した機能を持つ施設も見られ、効率性や有効活用面の面から多くの課題が表面化してきています。

こうした状況を踏まえ、人口減少や財政状況など将来の動向を見据えつつ、「行方市公共施設等総合管理計画（基本計画）」を策定し、公共施設の適正配置と効率的な運営を進めていくこととします。

② 計画期間

40年間

(平成28年度～平成67年度)

③ 計画対象施設（公共施設の種類）

○ 公共建築物

学校、公民館、図書館、庁舎、消防施設、市営住宅、観光施設、公園等



○ インフラ施設

道路、橋りょう、上水道、下水道

高度経済成長期に多くの公共施設等が整備され40～50年が経過

○ 施設の劣化

- ・老朽化
- ・耐震化
- ・バリアフリー化
- ・環境負荷の低減

○ 社会環境、行政需要の変化

- ・人口減少
- ・人口構造の変化（少子高齢化）
- ・ライフスタイル、ニーズの多様化

○ 市町村合併

- ・旧町時代の公共施設が重複配置

効果的・効率的な公共施設の最適化が必須

2 公共施設の状況

① 設置状況

○公共建築物【グラフ1・2】

施設数…161施設

棟数…359棟

総床面積…約14万1千㎡

※幼稚園・小学校の廃園・廃校を含めた場合

施設数…181施設

棟数…455棟

総床面積…約17万1千㎡

○インフラ施設

道路…1789.0km

橋りょう…144橋

上水道(管渠)…709.2km

下水道(管渠)…83.4km

② 他市町村との比較

(市民1人当たりの平均)

○公共建築物平均

※幼稚園・小学校の廃園・廃校の面積を除く

行方市…3.8㎡

県内…3.3㎡

鹿行…3.3㎡

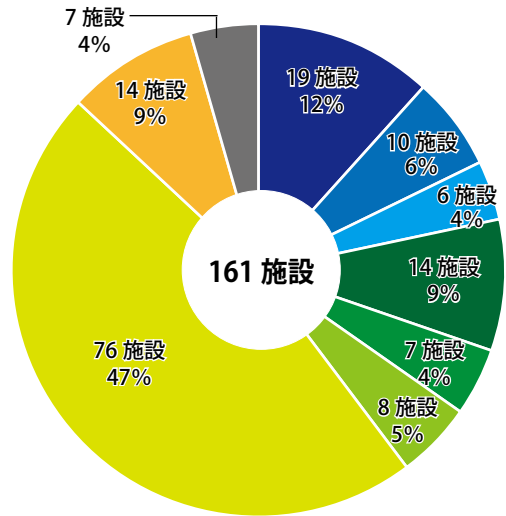
○市道延長平均

行方市…48.8m

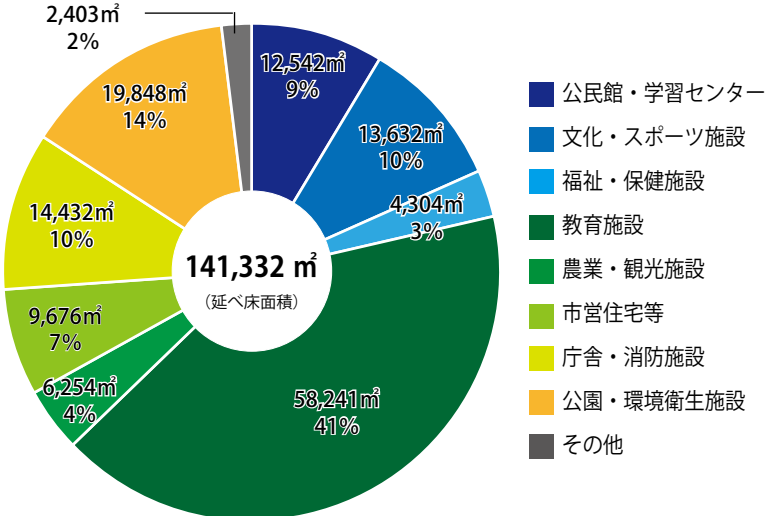
県内…17.4m

鹿行…19.0m

【グラフ1】公共建築物の設置数



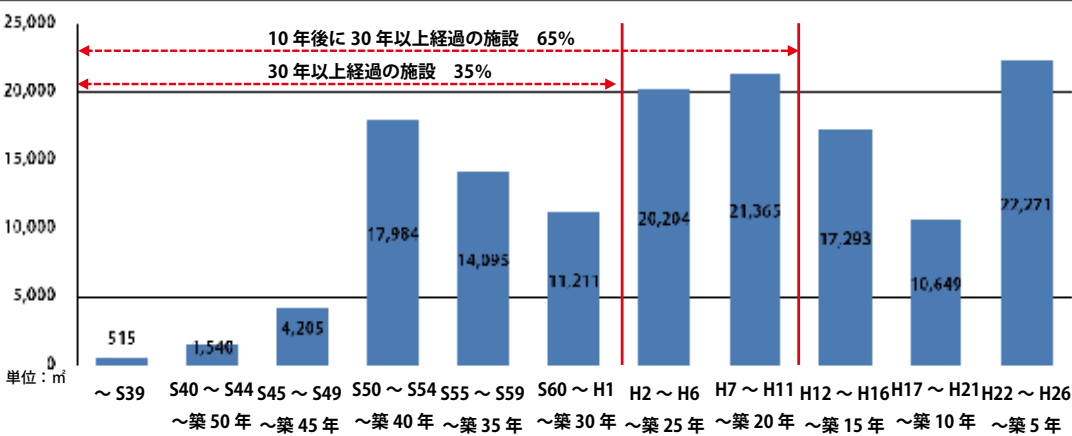
【グラフ2】公共建築物の設置面積



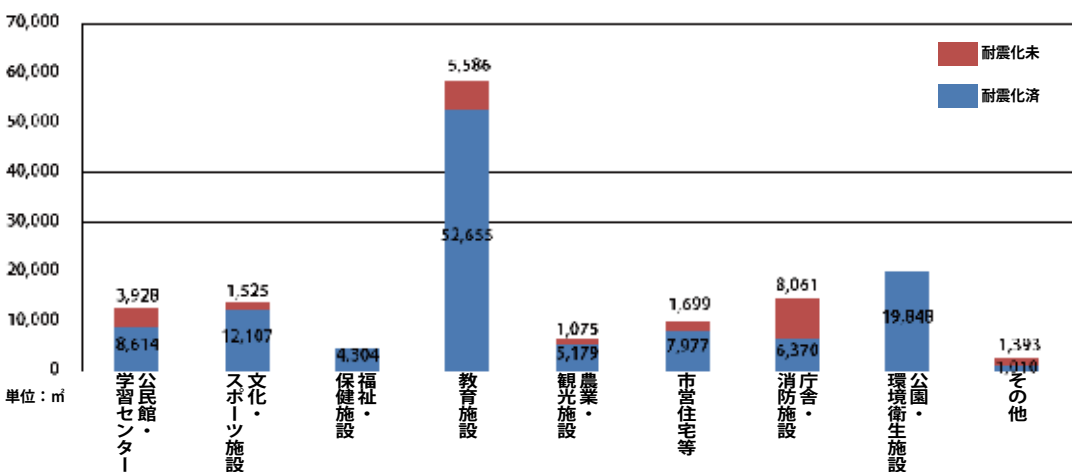
③ 公共建築物の老朽化の状況 (廃園・廃校を除く)

施設の老朽化の状況を見てみると、大規模改修が必要とされる築30年以上の施設は、現時点で約35%ですが、10年後には約65%になります。【グラフ3】
また、耐震性が確認できている施設の割合は約84%で、老朽化の対策と共に、耐震化への取り組みが課題となっています。【グラフ4】

【グラフ3】公共建築物の老朽化の状況



【グラフ4】公共建築物の耐震化の状況



3 管理運営費および更新費用の推計

① 管理運営費の状況

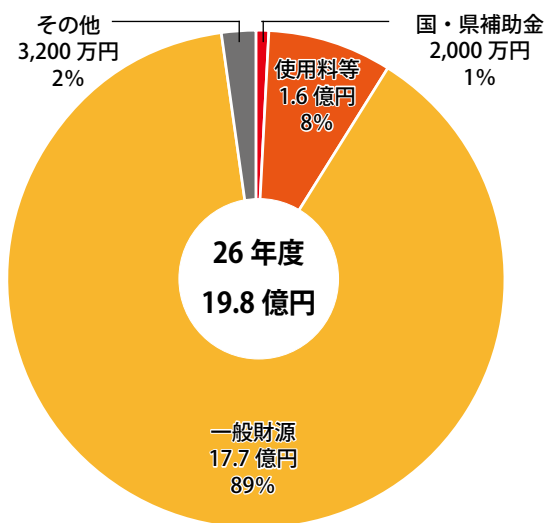
平成26年度の管理運営費の総額は約19・8億円となっています。このうち人件費が47%で、次いで委託料が17%となっています。【グラフ5】

財源の内訳を見ると、市税などの一般財源約17・7億円（89%）がほとんどとなり、利用者が負担する使用料等は約1・6億円（8%）となっています。【グラフ6】

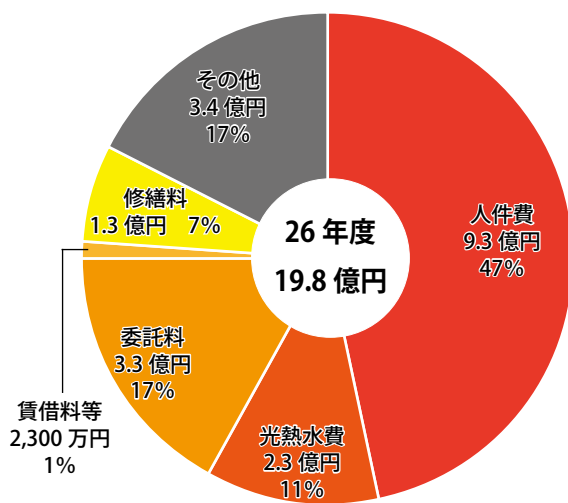
施設の管理運営のあり方と併せ、利用者負担の適正化への取り組みが課題となっています。



麻生運動場



【グラフ6】 財源内訳

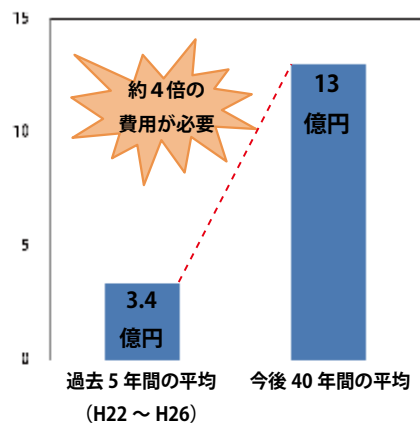


【グラフ5】 管理運営費内訳

② 更新費用の推計

【表1】は、既存の公共施設を将来にわたって維持していくことを前提に試算した更新費用の推計です。前段にも触れましたが、公共建築物を維持しつづけた場合、今後40年間で約520億円、年平均13億円の事業費が必要とされ、平成22年度から平成26年度までの直近5年間の更新費用3・4億円を考慮すると、約4倍の費用が必要となります【グラフ7】。さらに、インフラ施設を加えると、今後40年間で約1480億円、年平均約37億円が必要となり、そのまま維持していくことは極めて難しい状況です。

【グラフ7】 更新費用の推計



【表1】 更新費用の推計

※総務省の更新費用試算ソフトにより試算

(単位：億円)

		40年間	年平均
公共建築物		519.7	13.0
インフラ施設	道路	137.6	3.4
	橋りょう	23.5	0.6
	水道施設	702.1	17.6
	下水道施設	93.3	2.3
合計		1,476.2	36.9

本市の公共施設等をこのままの状態にしておくことは、今の世代のみならず、将来の世代にも大きな負の遺産を残すことになり、公共施設等の保有総量の見直しや効果的かつ効率的な管理運営を行うための見直しが必要です。

今後のまちづくりの方向性を踏まえつつ、公共施設等の大規模改修や更新等が必要な場合は、「行方市公共施設等総合管理計画（基本計画）」に示された基本的な考え方に基づき総合的に点検し、事業の実施方法の見直しや公共施設等の共同利用を含めて、配置のあり方を検討していきます。

点検にあたっては、公共施設等そのものの評価に加え、「事業」の必要性等を検証し、業務のあり方、進め方を含めて検討するとともに、組織・機構や職員体制についても見直していきます。

4 公共施設等の見直しにあたっての基本的な考え方

① 公共施設（公共建築物）の保有総量の適正化

公共施設（公共建築物）の必要性について、人口減少や人口構造の変化に伴う市民ニーズの多様化や財政状況、費用対効果などの面から総合的に検討し、施設保有総量の適正化を図ります。



- ・類似する施設の整理統合
- ・老朽化、耐震など安全面で課題のある施設の場合、改修費用の費用対効果を検証し、廃止を検討
- ・新たな公共施設が必要となった場合、原則として既存施設を有効活用することとし、施設の総量を増やさない
- ・民間ができる事業を行っている場合は民間に譲渡 など

② 公共施設（公共建築物）の有効活用

市が保有する財産は市民共通の財産であり、税金等の貴重な財源で建設したものであることから、施設の耐用年数やスペースを含めて「使いきる」との発想のもと、最大限有効に活用します。また、新たな機能が必要な場合でも、新規施設の整備でなく、既存施設の用途変更や空きスペースの活用、仮設施設のリース、必要最小限の増築工事等による対応を原則とします。



- ・施設の利用状況を点検し、機能の複合化を図る
- ・未利用となった施設の跡地利用の検討 など



③ 公共施設（公共建築物）の効率的な運営

施設の建設に伴い必要となる設計・建設から維持管理、修繕、解体・処分までの総コスト（ライフサイクルコスト）が財政に影響を与えていることを踏まえ、必要な機能に対する必要最小限の整備水準とするとともに、施設の管理運営費が最小限となる手法を導入するなど、施設の建設から管理運営にいたるさまざまな段階を通じて効率的な運営を図ります。



- ・主たる施設利用者が地域住民に限定される施設は、地域による管理に移行し、効率的な管理を行う
- ・指定管理者制度の導入や民間委託を進める
- ・利用者の拡大を図る一方、効率的な管理運営により収支の改善を図る など



④ インフラ施設への対応

道路や上下水道などのインフラ施設は、市民生活に密接に関係する基盤施設であることから、施設の整備にあたっては、社会情勢や市民ニーズを的確に把握するとともに、人口減少や人口構造・都市構造の変化を見据えて、真に必要な施設の整備を計画的に実施します。



5 今後の取り組みについて

- ★地域への説明会を開催し、現状や課題、今後の方向性を共有していきます。
- ★個別施設ごとに、具体的な今後の対応方針を示した再編計画を策定し、計画に基づき着実に見直しを図っていきます。

【問い合わせ】

総合戦略課（麻生庁舎）

☎ 0299-172-10811